

# U.S. Indicators

米国 ブレグジットショック前の米製造業活動は活発化(16年6月ISM製造業景気指数)

発表日：2016年7月1日(金)

～雇用DIは7か月ぶりに50台回復～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治

03-5221-5001

ISM製造業景気指数の推移

	総合	新規受注	生産	雇用	在庫	入荷遅延	受注残	仕入価格	輸出受注	輸入
15/09	50.0	49.8	51.4	50.2	48.5	49.9	41.5	38.0	46.5	50.5
15/10	49.4	50.8	52.5	47.7	46.5	49.7	42.5	39.0	47.5	47.0
15/11	48.4	49.0	49.8	50.8	43.0	49.6	43.0	35.5	47.5	49.0
15/12	48.0	48.8	49.9	48.0	43.5	49.8	41.0	33.5	51.0	45.5
16/01	48.2	51.5	50.2	45.9	43.5	50.0	43.0	33.5	47.0	51.0
16/02	49.5	51.5	52.8	48.5	45.0	49.7	48.5	38.5	46.5	49.0
16/03	51.8	58.3	55.3	48.1	47.0	50.2	51.0	51.5	52.0	49.5
16/04	50.8	55.8	54.2	49.2	45.5	49.1	50.5	59.0	52.5	50.0
16/05	51.3	55.7	52.6	49.2	45.0	54.1	47.0	63.5	52.5	50.0
16/06	53.2	57.0	54.7	50.4	48.5	55.4	52.5	60.5	53.5	52.0

(出所) ISM: the Institute for Supply Management

## 製造業景気指数は53.2 と前月比1.9%ポイント 上昇

15年6月のISM製造業景気指数(季節調整値)は、53.2と前月比1.9%ポイント上昇し、拡大縮小の分岐点である50を4カ月連続で上回った。構成項目別の総合指数への寄与度をみると、在庫(前月比+0.70%p)、生産(前月比+0.42%p)、新規受注(前月比+0.26%p)、雇用(前月比+0.24%p)、入荷遅延(前月比+0.26%p)と全構成項目が押し上げ寄与となり、総合指数は前月比1.9%ポイント上昇した。6月23日の英国のEU離脱を問う国民投票の結果を受けて金融市場は混乱したが、6月の米製造業活動調査では、その影響は示唆されなかった。米国製造業の活動は、ここ数カ月のドルの下落や原油価格の上昇、石油掘削リグ減少の歯止め、在庫調整の進展等を背景に、活発化している。ただし、依然としてドル実効レートが高い水準であるほか、世界的な需要鈍化の影響を受け、製造業活動の拡大の勢いは緩やかなものとなっている。

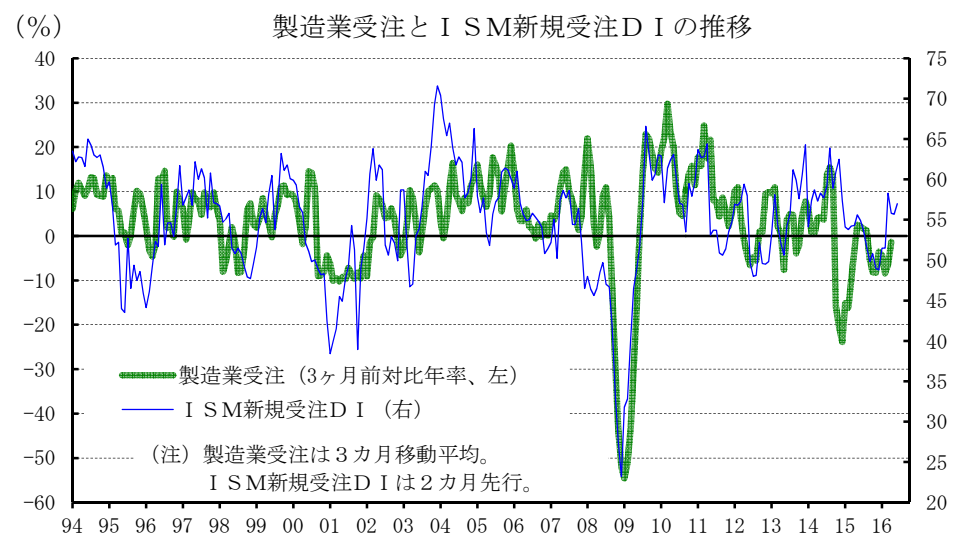
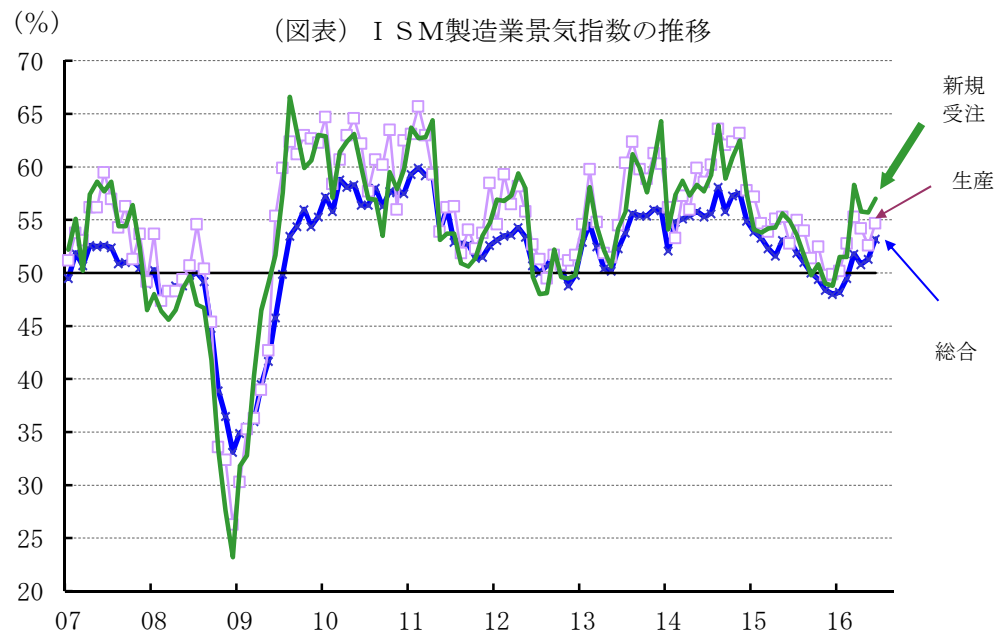
なお、総合(全18業種)で拡大した業種は、印刷・関連サポート活動、繊維、石油・石炭、食品・飲料・タバコ、加工金属、アパレル、紙製品、その他製造業、コンピューター・電子機器、化学製品、一次金属、一般機械、非鉄の13業種(前月12業種)に増加した一方で、縮小した業種は、電気設備・部品、輸送機器、プラスチック・ゴムの3業種(6業種)に減少するなど、広がりを伴う改善となった。なお、木材製品、家具・同関連は変わらず。

## 今後も、製造業景気指数は緩やかな拡大を示す水準で推移する見算

6月の新規受注が57.0と前月から1.3%p上昇し高い水準を維持した。内外で受注が拡大する形で新規受注の改善幅が大きくなっているが、安定的な拡大を続けている国内需要の寄与が大きい。今後6月末の金融市場の混乱やブレグジットショック等の影響で外需がある程度弱含んでも、新規受注は拡大を続けると予想される。また、6月の在庫

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

は48.5と前月から上昇したが、依然として縮小を示す低い水準にとどまっている。以上より、今後のISM製造業景気指数は、在庫調整を続ける業種が足かせとなるものの、国内需要の拡大に支えられる形で、緩やかな拡大を示す水準を維持すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。